

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月15日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 正明
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地
【電話番号】	0465-83-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長代理 榎本 龍一郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地
【電話番号】	0465-83-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長代理 榎本 龍一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高(千円)	2,780,892	2,525,641	1,996,807	5,076,302	5,681,635
経常利益(千円)	324,167	387,794	142,321	573,813	873,208
中間(当期)純利益(千円)	148,882	206,413	112,298	76,498	396,631
純資産額(千円)	6,698,609	6,762,860	6,805,696	6,571,852	6,889,218
総資産額(千円)	8,904,701	9,132,892	8,102,732	8,892,223	8,701,090
1株当たり純資産額(円)	1,059.75	1,071.05	1,114.26	1,039.47	1,088.63
1株当たり中間(当期)純利益(円)	23.55	32.69	17.81	11.15	59.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.2	74.0	84.0	73.9	79.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	244,409	142,666	610,026	532,809	91,616
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	22,776	1,266,547	132,796	64,258	1,683,934
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	17,506	185,014	298,926	42,275	205,814
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,987,968	1,955,824	1,736,111	3,267,169	1,287,886
従業員数(人)	163	170	150	163	147

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高(千円)	2,735,900	1,929,528	1,877,757	4,437,371	5,005,469
経常利益(千円)	365,030	306,279	150,875	616,047	916,825
中間(当期)純利益(千円)	177,681	158,375	119,764	108,732	504,771
資本金(千円)	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816
発行済株式総数(株)	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736
純資産額(千円)	6,504,033	6,515,893	6,694,884	6,427,560	6,896,175
総資産額(千円)	8,059,399	8,657,855	7,860,216	8,124,449	8,472,236
1株当たり純資産額(円)	1,028.97	1,031.94	1,096.11	1,016.63	1,089.74
1株当たり中間(当期)純利益(円)	28.10	25.08	18.99	16.25	77.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	10	15
自己資本比率(%)	80.7	75.3	85.2	79.1	81.4
従業員数(人)	93	98	102	93	96

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び子会社4社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、「従業員の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

(1) 連結会社の状況

当グループにおける部門別の従業員の状況は、次のとおりであります。

平成18年6月30日現在

部門の名称	従業員数（人）
研究開発・設計関連部門	44
生産・購買関連部門	75
営業関連部門	12
管理部門	19
合計	150

（注）従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	102
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の動向に関心が集まりましたが、企業収益の改善や設備投資の増加などが引続き見られ、また個人消費や雇用情勢も改善傾向を示すなど、総じて景気は回復基調で推移しました。

一方、海外におきましても、米国では景気鈍化の兆しが見られたことから、景気の先行きに懸念する向きもありましたが、全体として景気は拡大しました。また、中国をはじめとしたアジア諸国では景気拡大が続き、欧州でも景気は回復したことから、世界経済は着実に回復しました。

しかしながら、当グループの重要なお客様でありますモーター製造業界におきましては、前年好調だった設備投資は、その反動から、一転して一服感が顕著となり、国内外ともに設備投資は鈍化し、低調に推移しました。

このような厳しい事業環境下にあっても、当グループはモーター製造業界の設備投資動向に沿った営業活動を積極的に展開するとともに、技術力の向上に努めました。更に、お客さまに満足いただけるように生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。代表的なものとしては、より生産性の向上に寄与した電動パワーステアリング用モーター巻線システムや、資材高騰に対処する高効率のエアコンコンプレッサモーター用全自動巻線システム等を開発し、製品化いたしました。

こうした事業環境下にあって、当グループの当中間連結会計期間の売上高は、モーター製造業界の設備投資鈍化の影響を受けたことから、1,996百万円（前年同期比20.9%減）となりました。また、利益面につきましては、売上高の減少に加え、原価低減効果が発揮できなかった結果、経常利益は142百万円（前年同期比63.3%減）となり、投資有価証券売却益58百万円が発生し、中間純利益は112百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

なお、当グループの所在地別セグメント業績は、次のとおりであります。

日本（当社及び国内連結子会社1社）における売上高が1,869百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は353百万円（前年同期比24.4%減）、北米（在外連結子会社3社）での売上高は127百万円（前年同期比78.8%減）、営業損失は11百万円（前年同期は32百万円の営業利益）となりました。また、当グループの海外売上高の合計は977百万円（前年同期比33.6%減）、うち、北米地域におけるものが231百万円（連結売上高の11.6%、前年同期比60.7%減）、アジア地域におけるものが682百万円（連結売上高の34.2%、前年同期比16.3%減）、連結売上高に占める海外売上高の割合は49.0%になりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ219百万円（前年同期比11.2%減）減少し、当中間連結会計期間末の残高は1,736百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金収支は、610百万円の収入（前年同期比327.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が200百万円、売上債権の減少444百万円、たな卸資産の減少466百万円等の収入があり、また仕入債務の減少339百万円、法人税等の支払額231百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金収支は、132百万円の収入（前年同期は1,266百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻し（純減少）76百万円、投資有価証券の売却112百万円等の収入及び有形固定資産の取得53百万円、無形固定資産の取得2百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金収支は、298百万円の支出（前年同期比61.6%増）となりました。これは自己株式の取得による支出205百万円のほか、配当金の支払93百万円の支出があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、「生産、受注及び販売の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。このため、「生産、受注及び販売の状況」については、製品の品目別に分類し、表示しております。

(1)生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備(千円)	439,556	90.6
固定子用巻線設備(千円)	647,997	29.6
その他改造、修理、部品(千円)	507,305	78.3
合計(千円)	1,594,859	48.0

(注) 1. 金額は販売価格によるものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
回転子用巻線設備	423,342	144.0	453,538	91.2
固定子用巻線設備	262,791	14.3	492,839	21.2
その他改造、修理、部品	388,377	79.0	297,971	69.6
合計	1,074,510	40.9	1,244,348	38.3

(注) 1. 金額は販売価格によるものであります。

2. 受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備(千円)	519,256	120.9
固定子用巻線設備(千円)	978,547	64.3
その他改造、修理、部品(千円)	499,003	86.8
合計(千円)	1,996,807	79.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該総販売実績に対する割合。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
岡谷鋼機(株)	577,048	22.9	550,921	27.6
FELCHAR MFG. CORP.	510,713	20.2	-	-
mitsubishi electric (GUANGZHOU) COMPRESSOR CO.,LTD.	328,722	13.0	396,390	19.9
アスモ(株)	-	-	259,721	13.0
合計	1,416,484	56.1	1,207,032	60.4

(注) 1. FELCHAR MFG. CORP.は当中間連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当中間連結会計期間の販売高はありません。

2. アスモ(株)は当中間連結会計期間で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前中間連結会計期間の販売高は、32,506千円(総販売実績に対する割合1.3%)であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、「研究開発活動」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。このため、研究開発費は、当グループの総額のみを表示しております。

当グループは、多様化するお客さまのニーズに応えるとともに、他社製品との差別化、製品のオリジナリティー化をモットーに研究開発活動を行っており、製品の高付加価値化及びソフト技術・システム技術の開発による非価格競争の強化に積極的に取り組んでおります。

当グループの研究開発活動については、原則として当社が巻線機及びその前後工程を処理する機械システムの研究開発の全般を担当しております。また、必要に応じて当グループ間の技術交流を行っておりますが、国内においては(株)小田原オートメーション長岡が当社の研究開発活動に協力する体制をとり、一方、海外においてはODAWARA AUTOMATION INC.が当社の支援のもとに研究開発活動を担当する体制をとっております。

当グループの研究開発活動としては、マーケットのニーズをとらえて独自に研究開発するものと、当グループが完全受注生産方式を採用しているため、各お客さまの要望によって個別に研究開発しながら製品にするものがあります。

前者の当グループ独自の研究開発活動としましては、より汎用化した高密度巻線が可能な固定子用巻線機の開発があります。また、後者の研究開発活動としましては、鋼板等材料費の高騰に対処するため、材料費低減を目的としたエアコンプレッサーモーター用全自動巻線システムを開発し、製品化いたしました。

また、研究開発活動を継続している主なものとしましては、モーターの品質向上を目的としたフィードバック機能付テンション装置があります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	ジャスダック証券取引所	-
計	6,392,736	6,392,736	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	-	6,392,736	-	1,250,816	-	1,580,813

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津川 高行	東京都町田市	1,852	29.0
(株)小田原鉄工所	神奈川県小田原市中町1-11-3	616	9.7
(株)横浜銀行(常任代理人資産 管理サービス信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアZ棟)	309	4.8
西村 正明	神奈川県秦野市	214	3.4
(株)小田原機器	神奈川県小田原市中町1-11-3	151	2.4
津川 美亀	神奈川県中郡二宮町	141	2.2
小田原エンジニアリング従業員持株会	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289	117	1.8
ロンバードオーデイエダリエ ヘンチアンドシー (常任代理人(株)東京三菱銀行 カストディ業務部)	11,RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND(東京都千代田区丸の内2-7-1)	81	1.3
津川 善夫	神奈川県小田原市	60	1.0
(有)ジュニー	東京都町田市つくし野2-16-15	60	0.9
(有)ティーケーモッズ	東京都町田市つくし野2-16-15	60	0.9
(有)オアサムヒーロー	東京都町田市つくし野2-16-15	60	0.9
計	-	3,725	58.3

(注) 上記のほか、自己株式が284千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 284,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,020,500	12,041	-
単元未満株式	普通株式 87,736	-	1単元(500株)未 満の株式
発行済株式総数	6,392,736	-	-
総株主の議決権	-	12,041	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地	284,500	-	284,500	4.5
計	-	284,500	-	284,500	4.5

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,697	1,571	1,330	1,500	1,262	1,045
最低(円)	1,290	1,150	1,170	1,250	920	898

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		4,069,344		4,208,461		3,836,568	
2.受取手形及び売掛 金	1,2	1,070,703		1,166,931		1,609,776	
3.有価証券		146,479		111,338		111,318	
4.たな卸資産	1	1,519,385		443,728		909,864	
5.繰延税金資産		164,767		155,327		105,024	
6.その他	1	56,993		10,433		61,509	
貸倒引当金		2,016		23,949		23,564	
流動資産合計		7,025,657	76.9	6,072,270	74.9	6,610,497	76.0
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	854,530		880,392		869,850	
減価償却累計額		558,402	296,127	588,483	291,909	573,544	296,306
(2)機械装置及び運 搬具	1,3	574,800		594,260		600,220	
減価償却累計額		459,341	115,458	463,521	130,738	474,343	125,877
(3)工具器具備品	1	335,983		331,679		346,424	
減価償却累計額		298,746	37,236	298,630	33,049	308,156	38,268
(4)土地	1	895,163		879,841		881,846	
有形固定資産合計		1,343,986	14.7	1,335,538	16.5	1,342,298	15.4
2.無形固定資産		57,704	0.6	22,716	0.3	27,442	0.3
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		302,162		307,255		364,826	
(2)長期性預金		200,000		200,000		200,000	
(3)繰延税金資産		199,327		155,141		148,925	
(4)その他		4,054		9,809		7,100	
投資その他の資産 合計		705,544	7.8	672,206	8.3	720,852	8.3
固定資産合計		2,107,235	23.1	2,030,461	25.1	2,090,593	24.0
資産合計		9,132,892	100.0	8,102,732	100.0	8,701,090	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		901,022		237,942		579,279		
2. 短期借入金	1	8,267		-		-		
3. 未払法人税等		249,032		159,291		272,712		
4. 前受金		350,780		111,615		88,306		
5. 賞与引当金		28,487		24,362		26,360		
6. アフターサービス引当金		43,510		65,133		65,594		
7. その他		221,176		193,423		284,584		
流動負債合計		1,802,278	19.7	791,769	9.8	1,316,837	15.1	
固定負債								
1. 長期借入金	1	8,255		-		-		
2. 繰延税金負債		5,031		4,104		3,972		
3. 退職給付引当金		266,917		196,352		194,941		
4. 役員退職慰労引当金		287,550		304,810		296,120		
固定負債合計		567,753	6.3	505,266	6.2	495,034	5.7	
負債合計		2,370,031	26.0	1,297,036	16.0	1,811,872	20.8	
(資本の部)								
資本金		1,250,816	13.7	-	-	1,250,816	14.4	
資本剰余金		1,580,813	17.3	-	-	1,580,813	18.2	
利益剰余金		4,069,685	44.6	-	-	4,147,226	47.7	
その他有価証券評価差額金		45,124	0.5	-	-	81,851	0.9	
為替換算調整勘定		151,095	1.7	-	-	136,164	1.6	
自己株式		32,484	0.4	-	-	35,324	0.4	
資本合計		6,762,860	74.0	-	-	6,889,218	79.2	
負債及び資本合計		9,132,892	100.0	-	-	8,701,090	100.0	

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,250,816	15.4	-	-
2 資本剰余金		-	-	1,580,813	19.5	-	-
3 利益剰余金		-	-	4,259,524	52.6	-	-
4 自己株式		-	-	240,903	3.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,850,251	84.5	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	79,051	1.0	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	123,606	1.5	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	44,555	0.5	-	-
純資産合計		-	-	6,805,696	84.0	-	-
負債純資産合計		-	-	8,102,732	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,525,641	100.0	1,996,807	100.0	5,681,635	100.0
売上原価		1,784,643	70.7	1,483,313	74.3	4,029,168	70.9
売上総利益		740,998	29.3	513,494	25.7	1,652,466	29.1
販売費及び一般管理費	1	360,288	14.2	380,565	19.0	793,013	14.0
営業利益		380,709	15.1	132,929	6.7	859,452	15.1
営業外収益							
1. 受取利息		1,535		2,252		3,956	
2. 受取配当金		2,503		2,524		3,232	
3. 出向者給与受入額		3,687		782		7,710	
4. 源泉税還付金		1,566		-		1,566	
5. 違約金受入益		3,101		-		3,601	
6. その他		1,396	0.6	4,033	0.4	4,061	0.5
13,790				9,592		24,129	
営業外費用							
1. 支払利息		1,571		75		2,790	
2. 為替差損		5,023		-		7,200	
3. 支払補償金		-		124		-	
4. その他		111	0.3	-	0.0	382	0.2
6,706				200		10,372	
經常利益		387,794	15.4	142,321	7.1	873,208	15.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		65		447		-	
2. 固定資産売却益	2	-		3,365		565	
3. 投資有価証券売却益		-	0.0	58,846	3.1	-	0.0
65				62,659		565	
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	76		-		77	
2. 固定資産除却損	4	1,108		1,682		1,522	
3. 減損損失	5	-	0.1	3,231	0.2	44,027	0.8
1,184				4,913		45,627	
税金等調整前中間(当期)純利益		386,675	15.3	200,067	10.0	828,146	14.6
法人税、住民税及び事業税		220,371		142,286		387,746	
法人税等調整額		40,109	7.1	54,517	4.4	43,768	7.6
180,262				87,768		431,515	
中間(当期)純利益		206,413	8.2	112,298	5.6	396,631	7.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区 分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,580,813		-		1,580,813
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,580,813		-		1,580,813
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,863,272		-		3,863,272
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		206,413	206,413	-	-	396,631	396,631
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-	-	-	-	94,676	
2. 役員賞与		-	-	-	-	18,000	112,676
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,069,685		-		4,147,226

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	1,250,816	1,580,813	4,147,226	35,324	6,943,531
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			112,298		112,298
自己株式の取得				205,578	205,578
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			112,298	205,578	93,280
平成18年6月30日残高（千円）	1,250,816	1,580,813	4,259,524	240,903	6,850,251

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日残高（千円）	81,851	136,164	54,313	6,889,218
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				112,298
自己株式の取得				205,578
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,800	12,558	9,758	9,758
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,800	12,558	9,758	83,522
平成18年6月30日残高（千円）	79,051	123,606	44,555	6,805,696

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロ ー			
税金等調整前中間(当期)純利益	386,675	200,067	828,146
減価償却費	34,844	35,928	75,408
固定資産売却益	-	3,365	-
投資有価証券売却益	-	58,846	-
固定資産売却損	76	-	77
固定資産除却損	1,108	1,682	1,522
減損損失	-	3,231	44,027
退職給付引当金の増加額(又は 減少額)	5,049	1,410	66,925
役員退職慰労引当金の増加額	8,570	8,690	17,140
賞与引当金の増加額(又は減少 額)	2,961	1,998	834
アフターサービス引当金の増加 額(又は減少額)	8,708	631	13,143
貸倒引当金の増加額(又は減少 額)	256	447	20,161
受取利息及び受取配当金	4,038	4,776	7,189
支払利息	1,571	75	2,790
売上債権の減少額(又は増加額)	43,850	444,361	491,779
たな卸資産の減少額(又は増加 額)	332,908	466,942	284,327
仕入債務の増加額(又は減少額)	154,855	339,410	169,762
未払金の増加額	112,791	68,884	19,655
前受金の増加額(又は減少額)	105,633	23,126	160,615
役員賞与の支払額	6,000	18,000	6,000
その他	115,871	10,624	94,911
小 計	390,205	837,549	310,050
利息及び配当金の受取額	2,799	4,447	7,107
利息の支払額	1,586	75	2,804
法人税等の支払額	248,752	231,894	405,969
営業活動によるキャッシュ・フロ ー	142,666	610,026	91,616

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロ ー			
定期預金の純減少額(又は純増 加額)	1,350,000	76,382	1,750,000
譲渡性預金の純減少額	200,000	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	16,385	53,070	27,530
有形固定資産の売却による収入	400	3,500	973
無形固定資産の取得による支出	442	2,493	2,211
投資有価証券の取得による支出	300	300	1,089
投資有価証券の売却による収入	-	112,000	-
長期貸付による支出	-	5,208	4,950
長期貸付金の回収による収入	179	1,984	873
長期性預金の預け入れによる支 出	100,000	-	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロ ー	1,266,547	132,796	1,683,934
財務活動によるキャッシュ・フロ ー			
短期借入金の返済による支出	115,764	-	118,107
長期借入金の返済による支出	3,892	-	19,060
自己株式の取得による支出	2,208	205,578	5,048
配当金の支払額	63,149	93,347	63,599
財務活動によるキャッシュ・フロ ー	185,014	298,926	205,814
現金及び現金同等物に係る換算差 額	2,449	4,328	2,083
現金及び現金同等物の増加額(又 は減少額)	1,311,345	448,224	1,979,282
現金及び現金同等物の期首残高	3,267,169	1,287,886	3,267,169
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1,955,824	1,736,111	1,287,886

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の3社であります。</p> <p>(株)小田原オートメーション長岡 ODAWARA AMERICA CORP. ODAWARA AUTOMATION INC.</p>	<p>連結子会社は次の4社であります。</p> <p>(株)小田原オートメーション長岡 ODAWARA AMERICA CORP. ODAWARA AUTOMATION INC. TIPP AUTOMATION INC.</p>	<p>連結子会社は次の4社であります。</p> <p>(株)小田原オートメーション長岡 ODAWARA AMERICA CORP. ODAWARA AUTOMATION INC. TIPP AUTOMATION INC.</p> <p>平成17年10月1日付で、(旧)ODAWARA AUTOMATION INC.は、その事業の一部を新設した(新)ODAWARA AUTOMATION INC.へ移行し、社名をTIPP AUTOMATION INC.と変更したため、(新)ODAWARA AUTOMATION INC.については、当連結会計年度の連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちODAWARA AMERICA CORP.及びODAWARA AUTOMATION INC.の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうちODAWARA AMERICA CORP.、ODAWARA AUTOMATION INC.及びTIPP AUTOMATION INC.の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうちODAWARA AMERICA CORP.、ODAWARA AUTOMATION INC.及びTIPP AUTOMATION INC.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 原則として時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>製品：個別法による原価法</p> <p>原材料：当社及び国内連結子会社は移動平均法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>仕掛品：個別法による原価法</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>アフターサービス引当金 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>アフターサービス引当金 同 左</p>

[次へ](#)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(当社は適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額により、国内連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は掛金建年金制度(401Kプラン)を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50%を負担しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(当社は適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額により、国内連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度(401Kプラン)を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50%を負担しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:為替予約 ヘッジ対象:外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p>	<p>(4)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘ ッジ対象と同一通貨建に よる同一金額で同一期日 の為替予約を振当ててお り、その後の為替相場の 変動による相関関係は完 全に確保されているた め、有効性の判定は省略 しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3か月以内に満期日の到来 する短期投資からなっておりま す。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3か月以内に満期日の到来す る短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産の部と同額であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,779千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、6,779千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,288千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、13,288千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)				前連結会計年度 (平成17年12月31日)			
1 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。				1				1 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。			
担保権(抵当権等)に提供している資産		担保権(抵当権等)設定の原因となっている債務						担保権(抵当権等)に提供している資産		担保権(抵当権等)設定の原因となっている債務	
資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)			資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)		金額 (千円)
受取手形及び売掛金	78,631	短期借入金	8,267			受取手形及び売掛金	16,728				-
たな卸資産	108,655	長期借入金	8,255			たな卸資産	20,171				
流動資産 - その他 (未収入金)	129					流動資産 - その他 (未収入金)	189				
建物及び構築物	110,109					機械装置及び運搬具	6,531				
機械装置及び運搬具	5,112					工具器具備品	7,584				
工具器具備品	5,704					合計	51,206	合計			-
土地	20,512										
合計	328,855	合計	16,523								
2				2				(注)上記資産につきましては、担保権設定の原因となっている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。			
3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。				3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。				2 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。			
機械装置及び運搬具		460千円		機械装置及び運搬具		670千円		受取手形		672,253千円	
								3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。		機械装置及び運搬具 670千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,706千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,570</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,307</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">83,426</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,753</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,336</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,279</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173,908</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,288千円</td></tr> </table>	アフターサービス引当金繰入額	7,706千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,570	役員報酬	66,307	給料手当	83,426	賞与引当金繰入額	6,753	退職給付費用	6,336	減価償却費	7,279	その他	173,908		360,288千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,675千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,690</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,036</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">63,788</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,126</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,757</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">43,959</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,213</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152,318</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,565千円</td></tr> </table>	アフターサービス引当金繰入額	25,675千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,690	役員報酬	66,036	給料手当	63,788	賞与引当金繰入額	5,126	退職給付費用	5,757	研究開発費	43,959	減価償却費	9,213	その他	152,318		380,565千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">5,522千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,911</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,316</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,140</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">132,293</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">155,769</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,104</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,125</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">386,371</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793,013千円</td></tr> </table>	アフターサービス費	5,522千円	アフターサービス引当金繰入額	54,911	貸倒引当金繰入額	20,316	役員退職慰労引当金繰入額	17,140	役員報酬	132,293	給料手当	155,769	賞与引当金繰入額	5,104	退職給付費用	541	減価償却費	16,125	その他	386,371		793,013千円
アフターサービス引当金繰入額	7,706千円																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	8,570																																																													
役員報酬	66,307																																																													
給料手当	83,426																																																													
賞与引当金繰入額	6,753																																																													
退職給付費用	6,336																																																													
減価償却費	7,279																																																													
その他	173,908																																																													
	360,288千円																																																													
アフターサービス引当金繰入額	25,675千円																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	8,690																																																													
役員報酬	66,036																																																													
給料手当	63,788																																																													
賞与引当金繰入額	5,126																																																													
退職給付費用	5,757																																																													
研究開発費	43,959																																																													
減価償却費	9,213																																																													
その他	152,318																																																													
	380,565千円																																																													
アフターサービス費	5,522千円																																																													
アフターサービス引当金繰入額	54,911																																																													
貸倒引当金繰入額	20,316																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	17,140																																																													
役員報酬	132,293																																																													
給料手当	155,769																																																													
賞与引当金繰入額	5,104																																																													
退職給付費用	541																																																													
減価償却費	16,125																																																													
その他	386,371																																																													
	793,013千円																																																													
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,365千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,365千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">565千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	565千円																																																								
機械装置及び運搬具	3,365千円																																																													
機械装置及び運搬具	565千円																																																													
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> </table>	土地	76千円	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> </table>	土地	77千円																																																								
土地	76千円																																																													
土地	77千円																																																													
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,087</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	12千円	機械装置及び運搬具	7	工具器具備品	1,087	計	1,108千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,177千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,682千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,177千円	工具器具備品	504	計	1,682千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">107千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,366</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,522千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	107千円	機械装置及び運搬具	48	工具器具備品	1,366	計	1,522千円																																						
建物及び構築物	12千円																																																													
機械装置及び運搬具	7																																																													
工具器具備品	1,087																																																													
計	1,108千円																																																													
機械装置及び運搬具	1,177千円																																																													
工具器具備品	504																																																													
計	1,682千円																																																													
建物及び構築物	107千円																																																													
機械装置及び運搬具	48																																																													
工具器具備品	1,366																																																													
計	1,522千円																																																													
<p>5</p>	<p>5 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	遊休資産	土地	<p>5 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>ODAWARA AMERICA CORP.他1社 (米国オハ イオ州)</td><td>のれん等</td><td>連結調 整勘定 特許権</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	遊休資産	土地	ODAWARA AMERICA CORP.他1社 (米国オハ イオ州)	のれん等	連結調 整勘定 特許権																																													
場所	用途	種類																																																												
当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	遊休資産	土地																																																												
場所	用途	種類																																																												
当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	遊休資産	土地																																																												
ODAWARA AMERICA CORP.他1社 (米国オハ イオ州)	のれん等	連結調 整勘定 特許権																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)										
	<p>減損損失に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が下落したことによります。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table data-bbox="571 501 920 528"> <tr> <td>土地</td> <td>3,231千円</td> </tr> </table> <p>グルーピングの方法 当グループは固定資産について共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	土地	3,231千円	<p>減損損失に至った経緯 遊休資産については資産の市場価格が下落したことにより、また、のれん等については事業を縮小し、収益性が著しく低下したことにより、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table data-bbox="997 501 1345 640"> <tr> <td>土地</td> <td>14,978千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>17,220</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>11,828</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,027千円</td> </tr> </table> <p>グルーピングの方法 同 左</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。のれん等については、公正価値により測定しており、当該公正価値をゼロとして減損損失を認識しております。</p>	土地	14,978千円	連結調整勘定	17,220	特許権	11,828	計	44,027千円
土地	3,231千円											
土地	14,978千円											
連結調整勘定	17,220											
特許権	11,828											
計	44,027千円											

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	6,392,736			6,392,736	
合計	6,392,736			6,392,736	
自己株式					
普通株式	80,952	203,940		284,892	(注)
合計	80,952	203,940		284,892	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加203,940株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取による増加3,940株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	94,676	15.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,069,344千円	現金及び預金勘定 4,208,461千円	現金及び預金勘定 3,836,568千円
有価証券 146,479	有価証券 111,338	有価証券 111,318
預入期間が3か月を超える定期預金 1,960,000	預入期間が3か月を超える定期預金 2,283,687	預入期間が3か月を超える定期預金 2,360,000
預入期間が3か月を超える譲渡性預金 300,000	預入期間が3か月を超える譲渡性預金 300,000	預入期間が3か月を超える譲渡性預金 300,000
現金及び現金同等物 1,955,824千円	現金及び現金同等物 1,736,111千円	現金及び現金同等物 1,287,886千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成18年6月30日現在)			前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	77,618	153,645	76,026	78,710	211,428	132,717	78,411	216,077	137,665
(2)債券									
(3)その他									
合計	77,618	153,645	76,026	78,710	211,428	132,717	78,411	216,077	137,665

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたりましては、中間連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には原則としてすべて減損処理を行い、30%~50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる場合には減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

種類	前中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式	148,517	95,826	148,749
マネー・マネージメント・ファンド	65,181	45,159	45,150
中期国債ファンド	81,297	66,178	66,168

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

当グループの利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する注記を省略しております。

なお、ヘッジ会計の方法等につきましては、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、事業の種類別セグメント情報の開示は行っていません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,924,576	601,065	2,525,641	-	2,525,641
(2)セグメント間の内部売上高	4,952	110	5,062	(5,062)	-
計	1,929,528	601,175	2,530,703	(5,062)	2,525,641
営業費用	1,462,538	568,422	2,030,961	113,970	2,144,931
営業利益	466,989	32,753	499,742	(119,032)	380,709

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米 - 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、176,089千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,869,651	127,156	1,996,807	-	1,996,807
(2)セグメント間の内部売上高	8,106	-	8,106	(8,106)	-
計	1,877,757	127,156	2,004,913	(8,106)	1,996,807
営業費用	1,524,643	138,504	1,663,147	200,730	1,863,878
営業利益	353,114	11,347	341,766	(208,836)	132,929

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米 - 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、207,700千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	4,983,639	697,995	5,681,635	-	5,681,635
（2）セグメント間の内部売上高	21,830	30,350	52,180	(52,180)	-
計	5,005,469	728,345	5,733,815	(52,180)	5,681,635
営業費用	3,739,603	842,183	4,581,786	240,396	4,822,182
営業利益	1,265,865	113,837	1,152,028	(292,576)	859,452

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域

北米 - 米国

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、351,536千円であり、その主なものは、当社
本社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	北米	アジア	その他	合計
海外売上高（千円）	589,536	815,824	68,427	1,473,787
連結売上高（千円）				2,525,641
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.3	32.3	2.8	58.4

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米 - 米国、カナダ、メキシコ

アジア - 中国（香港を含む）、韓国、タイ、マレーシア

その他 - デンマーク、ニュージーランド、ブラジル

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	北米	アジア	その他	合計
海外売上高（千円）	231,514	682,862	63,507	977,885
連結売上高（千円）				1,996,807
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.6	34.2	3.2	49.0

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米 - 米国、メキシコ、カナダ

アジア - 中国（香港を含む）、韓国、タイ、台湾

その他 - スイス、ドイツ、チェコ

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	北米	アジア	その他	合計
海外売上高（千円）	684,036	1,621,610	551,109	2,856,756
連結売上高（千円）				5,681,635
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.0	28.6	9.7	50.3

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米 - 米国、カナダ、メキシコ

アジア - 中国（香港を含む）、韓国、台湾、タイ

その他 - スロベニア、スイス、チェコ

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）	前連結会計年度 （自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）
1株当たり純資産額 1,071円05銭	1株当たり純資産額 1,114円26銭	1株当たり純資産額 1,088円63銭
1株当たり中間純利益 32円69銭	1株当たり中間純利益 17円81銭	1株当たり当期純利益 59円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）	前連結会計年度 （自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）
中間（当期）純利益（千円）	206,413	112,298	396,631
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	18,000
（うち役員賞与）	-	-	（18,000）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	206,413	112,298	378,631
期中平均株式数（千株）	6,314	6,306	6,314

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		3,857,937		4,006,910		3,672,405	
2.受取手形	2	260,917		581,187		857,427	
3.売掛金		731,828		528,047		713,615	
4.有価証券		146,479		111,338		111,318	
5.たな卸資産		1,297,172		357,258		792,284	
6.繰延税金資産		135,236		138,877		94,694	
7.その他		102,274		29,551		64,682	
貸倒引当金		946		1,108		1,560	
流動資産合計		6,530,899	75.4	5,752,061	73.2	6,304,868	74.4
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1	162,530		154,739		159,970	
(2)土地		864,398		846,188		849,420	
(3)その他	1,3	127,128		145,443		142,277	
有形固定資産合計		1,154,057	13.3	1,146,371	14.6	1,151,667	13.6
2.無形固定資産		25,020	0.3	19,784	0.2	24,072	0.3
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		302,162		307,255		364,826	
(2)関係会社株式		266,197		300,154		300,154	
(3)長期性預金		200,000		200,000		200,000	
(4)繰延税金資産		172,758		124,904		119,646	
(5)その他		6,762		9,684		7,000	
貸倒引当金		3		-		-	
投資その他の資産合計		947,877	11.0	941,998	12.0	991,627	11.7
固定資産合計		2,126,955	24.6	2,108,154	26.8	2,167,368	25.6
資産合計		8,657,855	100.0	7,860,216	100.0	8,472,236	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		531,850		165,838		432,676	
2. 買掛金		324,279		105,619		169,987	
3. 未払法人税等		229,660		150,096		260,809	
4. 前受金		345,613		89,696		84,927	
5. 賞与引当金		24,742		21,051		22,760	
6. アフターサービス 引当金		39,214		60,435		61,066	
7. その他		166,447		153,058		132,852	
流動負債合計		1,661,808	19.2	745,796	9.5	1,165,080	13.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		192,603		114,725		114,860	
2. 役員退職慰労引当 金		287,550		304,810		296,120	
固定負債合計		480,153	5.5	419,535	5.3	410,980	4.8
負債合計		2,141,961	24.7	1,165,331	14.8	1,576,060	18.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,580,813		-		1,580,813	
資本剰余金合計		1,580,813	18.3	-	-	1,580,813	18.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		111,500		-		111,500	
2. 任意積立金		2,995,000		-		2,995,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		565,123		-		911,519	
利益剰余金合計		3,671,623	42.4	-	-	4,018,019	47.4
その他有価証券評価 差額金		45,124	0.5	-	-	81,851	1.0
自己株式		32,484	0.4	-	-	35,324	0.4
資本合計		6,515,893	75.3	-	-	6,896,175	81.4
負債及び資本合計		8,657,855	100.0	-	-	8,472,236	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,250,816	15.9	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,580,813		-	
資本剰余金合計		-	-	1,580,813	20.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		111,500		-	
(2) その他利益剰余金		-		3,913,606		-	
別途積立金		-		3,195,000		-	
繰越利益剰余金		-		718,606		-	
利益剰余金合計		-	-	4,025,106	51.2	-	-
4. 自己株式		-	-	240,903	3.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,615,833	84.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-		79,051		-	
評価・換算差額等合計		-	-	79,051	1.0	-	-
純資産合計		-	-	6,694,884	85.2	-	-
負債純資産合計		-	-	7,860,216	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			1,929,528	100.0		1,877,757	100.0		5,005,469	100.0
売上原価	1		1,358,056	70.4		1,414,033	75.3		3,494,201	69.8
売上総利益			571,471	29.6		463,724	24.7		1,511,267	30.2
販売費及び一般管理 費	1		294,684	15.3		332,464	17.7		644,054	12.9
営業利益			276,787	14.3		131,259	7.0		867,212	17.3
営業外収益										
1. 受取利息		564			848			1,302		
2. 受取賃貸料		23,020			24,047			46,040		
3. その他	2	17,731	41,316	2.1	6,587	31,483	1.6	24,766	72,109	1.4
営業外費用										
1. 賃貸資産費用	1	11,273			11,742			20,296		
2. その他		550	11,823	0.5	124	11,867	0.6	2,199	22,496	0.4
経常利益			306,279	15.9		150,875	8.0		916,825	18.3
特別利益	3		65	0.0		59,298	3.2		-	-
特別損失	4,5		622	0.1		4,841	0.3		16,015	0.3
税引前中間(当期) 純利益			305,722	15.8		205,332	10.9		900,810	18.0
法人税、住民税及び 事業税		190,976			133,091			371,158		
法人税等調整額		43,629	147,346	7.6	47,523	85,568	4.5	24,880	396,038	7.9
中間(当期)純利益			158,375	8.2		119,764	6.4		504,771	10.1
前期繰越利益			406,747			-			406,747	
中間(当期)未処分 利益			565,123			-			911,519	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高（千円）	1,250,816	1,580,813	1,580,813
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
役員賞与			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			
中間会計期間中の変動額合計（千円）			
平成18年 6月30日残高（千円）	1,250,816	1,580,813	1,580,813

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高（千円）	111,500	2,995,000	911,519	4,018,019
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			94,676	94,676
別途積立金の積立て		200,000	200,000	
役員賞与			18,000	18,000
中間純利益			119,764	119,764
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計（千円）		200,000	192,912	7,087
平成18年 6月30日残高（千円）	111,500	3,195,000	718,606	4,025,106

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高（千円）	35,324	6,814,324	81,851	81,851	6,896,175
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		94,676			94,676
別途積立金の積立て					
役員賞与		18,000			18,000
中間純利益		119,764			119,764
自己株式の取得	205,578	205,578			205,578
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			2,800	2,800	2,800
中間会計期間中の変動額合計（千円）	205,578	198,490	2,800	2,800	201,290
平成18年 6月30日残高（千円）	240,903	6,615,833	79,051	79,051	6,694,884

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製品 : 個別法による原価法 原材料 : 移動平均法による低価法 仕掛品 : 個別法による原価法 貯蔵品 : 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同 左 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同 左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械装置 2年～11年 (有形固定資産 - その他)</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額による）及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)アフターサービス引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)アフターサービス引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額による）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産の部と同額であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,779千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、6,779千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,288千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,288千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成17年 6 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 6 月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,019,431千円	1,028,633千円	1,035,759千円
2 期末日満期手形			<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 672,253千円</p>
3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額	<p>車両運搬具 460千円 (有形固定資産 - その他)</p>	<p>車両運搬具 670千円 (有形固定資産 - その他)</p>	<p>車両運搬具 670千円 (有形固定資産 - その他)</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
	(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
1 減価償却実施額															
有形固定資産	20,412千円	23,452千円	43,347千円												
無形固定資産	4,629千円	4,381千円	8,942千円												
2 営業外収益その他のうち 主なもの															
受取配当金	2,503千円	2,524千円	3,232千円												
受取技術指導料	5,137千円	-	5,528千円												
出向者給与受入額	3,687千円	782千円	7,710千円												
3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益		58,846千円													
4 特別損失のうち主なもの 減損損失		3,231千円	14,978千円												
5 減損損失		減損損失を認識した資 産グループの概要	減損損失を認識した資 産グループの概要												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 足柄上郡 開成町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 足柄上郡 開成町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休資産	土地
場所	用途	種類													
神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休資産	土地													
場所	用途	種類													
神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休資産	土地													
		<p>減損損失に至った経緯 遊休資産について資産 の市場価格が下落した ことによります。 減損損失の内訳 土地 3,231千円 グルーピングの方法 当社は固定資産につい て共用資産、事業用資 産、遊休資産にグルー ピングしております。 回収可能価額の算定方 法 回収可能価額は正味売 却価額により測定して おり、不動産鑑定士よ り入手した鑑定評価額 を時価としておりま す。</p>	<p>減損損失に至った経緯 遊休資産について資産 の市場価格が下落した ことによります。 減損損失の内訳 土地 14,978千円 グルーピングの方法 同 左 回収可能価額の算定方 法 同 左</p>												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)	摘要
自己株式					
普通株式	80,952	203,940	-	284,892	(注)
合計	80,952	203,940	-	284,892	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加203,940株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取による増加3,940株であります。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,031円94銭 1株当たり中間純利益 25円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,096円11銭 1株当たり中間純利益 18円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,089円74銭 1株当たり当期純利益 77円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	158,375	119,764	504,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	18,000
(うち役員賞与)	-	-	(18,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	158,375	119,764	486,771
期中平均株式数(千株)	6,314	6,306	6,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月12日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書およびその添付書

事業年度（第27期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月 8日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月 8日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月 8日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリングの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9 月 8 日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリングの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。